

パリにおけるオープンデータ及びデータガバナンスの取組事例

この事例のポイント


- トップダウンで進められたフランスにおけるオープンデータポータル整備とデータ連携の取組
- オープン化されたデータを「使える」ツールとして、関係者の理解促進や住民の合意形成に活用する取組

この事例を調査した理由

- 東京都はオープンデータカタログサイトにて様々なデータを公開しているが、フランス、特にパリでは早くからオープンデータの取組を行っており、政府や他の自治体とのデータの連携などの仕組みが整備されている。
- また、**有用なオープンデータの活用のため外部機関を利用して、より効果的なデータの活用を目指しており、オープンデータ化だけで終わらず、それらのデータを「使える」データにするための仕組みを構築することの重要性とヒントが得られるため。**

地域の概要

- フランスでは法律の下でオープンデータ化が推進されている。

パリ	フランス首都
人口	214万人
面積	約105平方キロメートル
位置	

フランスでは、「NOTRe法」（2015年）および「デジタル共和国法」（2016年）により、各州政府（日本でいう都道府県）に対してオープンデータポータルサイトの整備が義務付けられ、全国的なオープンデータ化が推進されている。

法律によるオープンデータの推進

NOTRe法
(2015年)

各州政府に対しオープンデータポータルサイトの整備を義務化

共和国デジタル法
(2016年)

行政機関（市町村役所）に関する情報をオープンデータとして提供することを義務化

代表的な国レベルのオープンデータポータル

etalab
gouv.fr

首相官邸によって運営され、国の各省の情報を国民に分かりやすく発表している。

data.gouv.fr

行政のデータが自動で政府データとして搭載される他、独自のポータルを持たない省庁の情報も含まれ、膨大な情報が集積される



ポイント

法的義務付けを通じたオープンデータの推進によって、市町村・州政府・国の情報が集約化され、データ利活用の基盤が整備されている。一方、公開されるデータの種類・量が膨大となり、必要な情報を抽出することが難しい。オープンデータをどのように有効活用するかが課題となっている。

フランス各州のオープンデータポータルサイトの例

東京都と同じ人口規模であるパリ市を中心とした地域圏、イル＝ド＝フランス州では、2015年の法的義務付け以前からモビリティ・交通情報を集積するプラットフォーム、病院情報を集積するプラットフォームなど様々なポータルが存在した。



多くのデータがオープン化され入手可能になったことで、**有益な情報を適切に抽出することが課題化**。そこでパリ都市機構（APUR）は都市政策分野において**市民や行政のためにオープンデータの有益な活用を目指し、調査やレポート作成を行っている**。

APURの組織概要

	Atelier parisien d'urbanisme (APUR) - パリ都市計画機構
組織形態	非営利団体
設立	<ul style="list-style-type: none"> パリ市議会によって1967年に設立 予算の70%をパリ市が提供
役割	主にパリ市をのために都市政策に関する様々な調査やデータ集計、レポート作成の委託業務を請け負う

APURが扱うデータ分野

パートナー組織が提供する情報やオープンデータを活用



参照文献



設備



経済・雇用・貿易



公共空間とモビリティ



歴史



自然環境



住居



社会



景観・都市計画

APURのオープンデータの有効活用への取組

- APURの**主要なミッション**は、パリ市などの行政機関のパートナーに対して、データの**数値や写真、地政学情報などを統合させ、より分かりやすく可視化された情報の提示・拡散**することである。
- オープンデータから必要な情報を抽出し、組み合わせによる**分析、可視化**することで、**意思決定に役立つ“使える”データ**としてパリ市などに提供している。



ポイント

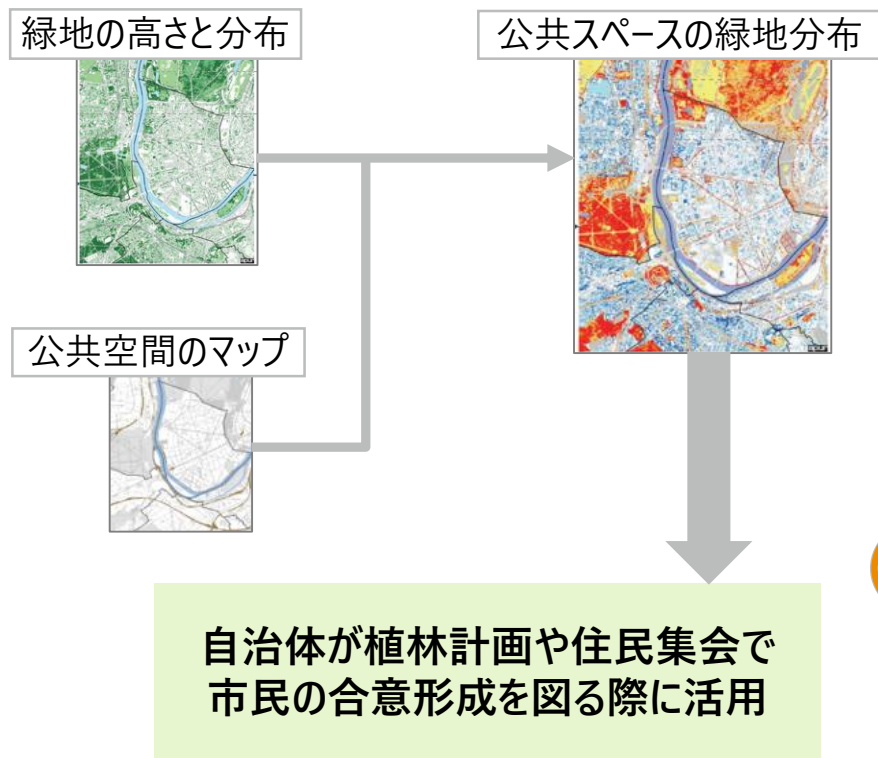
“パリ市がデータ利活用において**外部機関**であるAPURに業務を依頼する理由として、仕事の速さ以外に**外部機関**である点が重要ある。APURはパリ市の色々な事業部と仕事をしているので、**外部の立場**として各事業部の連携を促す役割ができる。”

– APUR データガバナンス事業部長
FAURE Emmanuel氏

データは、適切に整理し分かりやすく可視化し「使えるデータ」にすることで、行政が市民や関係者の理解促進・合意形成を図る際に有用な材料として活用することが可能に。

合意形成のためのAPURによるデータ可視化の事例

オープンデータから入手される「緑地の高さ」と「公共空間のマップ」から、「公共空間の緑地分布」をマップ化し分かりやすく可視化。



データを可視化することのメリット

- 1 都市計画策定の現状診断書として実態の把握につながる
- 2 市民に対して分かりやすい情報提供を可能にする
- 3 様々な研究機関やプロ集団に的確に情報を伝える手段として役立つ



ポイント

データを適切に整理・分析し可視化することで現状の効率的かつ効果的に理解を促すことができる。市民やプロジェクトの利害関係者の合意形成のための有益な材料として活用されている。

オープンデータの取組は、トップダウンで行うことで各機関の連携や相互運用など効果的にすすめることができる。オープン化されるデータは、人々にとって分かりやすく、「使える」データであることが重要である。

ヒアリングから得られた東京都への示唆

① トップダウンでオープンデータの整備を進めること

- 効果的な意思決定を促すデータの利活用の推進には、様々な機関が持つデータのオープン化が必要不可欠である。
- フランスでは、法律によってオープンデータ化が推進され様々な機関がデータ収集・分析において相互に連携している。そうしたエコシステムを形成するためにも日本においてもトップダウンで整備を進める必要がある。

② オープン化されたデータの効果的な活用を促す仕組みをつくること

- パリ市では外部のシンクタンクであるAPURに委託することで、より効果的で迅速なデータ活用を行う仕組みを構築している。
- 膨大なデータが収集されるいま実際に価値のあるデータを抽出・整理することは難しくなっている。適切にデータを整理・可視化、意思決定に役立つ“使える”データを作成することが重要である。